

# JEITA

情報通信ネットワーク時代における社会公共システムの革新に貢献する

## 社会システム事業委員会 の活動

Activities on Industrial and  
Public Systems Committee

# 2012

一般社団法人 電子情報技術産業協会

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

<http://www.jeita.or.jp/>

社会システム事業委員会では、IT・エレクトロニクスを活用した社会全体のシステムをより安全かつ快適に実現できるよう 2007 年に発足しました。近年、より安心・安全で豊かな暮らしを築くため、「スマート」をテーマとした、さまざまな取組みが活発化している中、当事業委員会においては、無線通信システム、特定小電力無線、固定・衛星通信技術、航法システム、地上デジタル放送、非常用放送設備、業務用音声、監視カメラシステムなどの分野にて、国際市場動向把握、国際標準化、調査統計、共通課題の検討など、幅広い活動を行っています。主な取組みは次のとおりです。

- ◆無線通信技術の進展と社会システムへの貢献  
わが国の無線通信技術およびその社会システム応用における大きな潮流となってきた M2M(Machine to Machine)を中心に、現状および将来動向を的確に把握し、M2M 分野および関連分野の産業の振興、健全な発展に努めています。
- ◆地上デジタル放送技術の発展と海外普及促進への協力  
地上デジタル放送日本方式(ISDB-T 方式)の普及のため、測定法ハンドブック等を活用し、海外に向けて日本方式の情報提供に努めるとともに、国際標準化への対応や技術セミナーを開催し、放送機器や通信システム関連産業の販路拡大に資する活動を行っています。
- ◆映像監視システム技術の標準化  
映像監視システムのネットワーク化および監視カメラの高感度化・高精細化、システム機器の多機能化などに対し、課題を抽出して対応を図るとともに、特有の技術に関して評価、測定方法等の検討を行っています。
- ◆業務用音声システムの技術動向、市場動向に関する調査  
業務用拡声装置(PA システム)の JEITA 規格について、技術進歩と市場ニーズに対応した改正を行うとともに、関係官庁、関連団体・工業会と連携し、関連分野への意見反映のための協力を行っています。

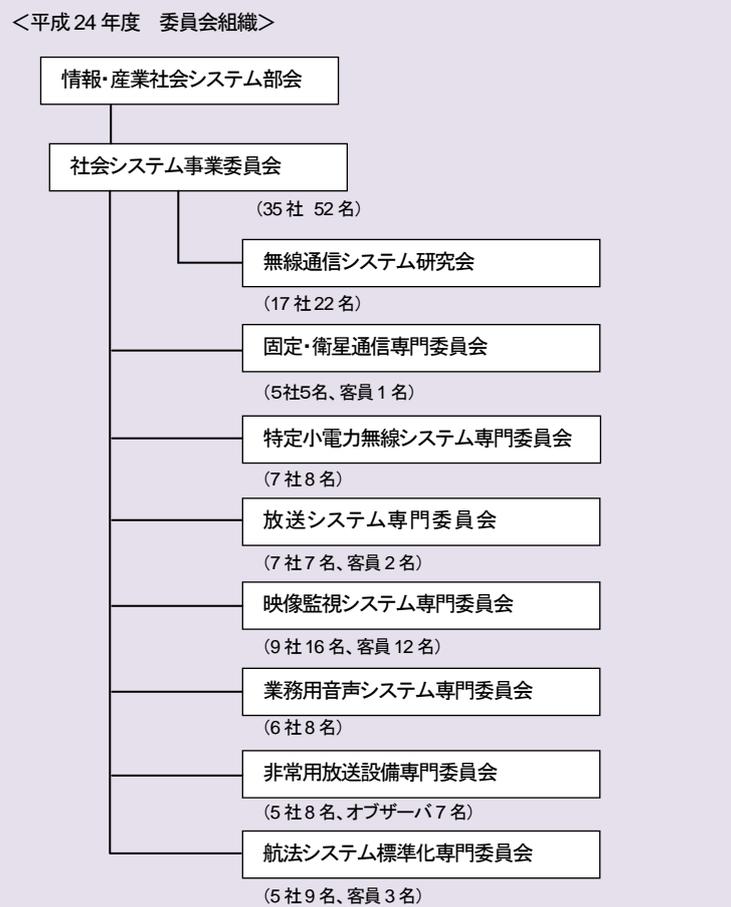
- ◆非常用放送設備システムの普及促進  
総務省消防庁等の消防行政に協力するとともに、法整備の提言、機器・システムの改善提案を行うとともに、消防法改正に基づき制定した「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン」について、関係団体との協議や調整を行い速やかな市場導入を図っています。
- ◆航法システムに関する標準化活動  
IEC/TC80(船用航海および無線通信装置とシステム)に関わる検討を行うとともに、規格動向の説明および情報交換を実施し、わが国意見が規格に反映されるよう努めています。
- ◆固定・衛星通信技術に関する調査研究  
新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システムの動向や利用状況に関する調査を中心とした活動を行う。これらの災害時通信のあり方や、通常時利用のあり方、社会システムインフラとしての無線通信の利活用がもたらす影響等について調査を行っています。
- ◆特定小電力無線システムの市場および技術に関する調査研究  
国内外の市場規模や現状について、文献等による調査研究を行うとともに、特定小電力無線機器のような比較的少電力による電波の市場の健全育成に向けた諸課題について実地調査等を行い、業界発展への寄与に努めています。

＜平成 24 年度 組織体制＞  
委員長：岩崎 哲久 (株)東芝  
副委員長：村上佳裕 ソニー(株)  
参加企業：35 社 および、傘下委員会代表により構成

社会システム事業委員会 — 参加企業一覧／委員会組織

Member Companies / Organization

- ＜平成 24 年度 参加企業＞
- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| アイコム株式会社                 | 古河 C & B 株式会社 |
| 朝日音響株式会社                 | 古野電気株式会社      |
| 株式会社アドバンテスト              | ホーチキ株式会社      |
| 池上通信機株式会社                | 三菱電機株式会社      |
| 株式会社 NHK アイテック           | 三菱マテリアル株式会社   |
| 荏原電産株式会社                 |               |
| 岡谷電機産業株式会社               |               |
| 沖電気工業株式会社                |               |
| 株式会社光電製作所                |               |
| 株式会社 JVC ケンウッド           |               |
| 住友電設株式会社                 |               |
| セイコーインスツル株式会社            |               |
| 株式会社ゼネラルリサーチ オブ エレクトロニクス |               |
| ソニー株式会社                  |               |
| 株式会社タムラ製作所               |               |
| DX アンテナ株式会社              |               |
| 株式会社デンソー                 |               |
| TOA 株式会社                 |               |
| 東京計器株式会社                 |               |
| 株式会社東芝                   |               |
| 東芝ライテック株式会社              |               |
| 日本通信機株式会社                |               |
| 日本電音株式会社                 |               |
| 日本電気株式会社                 |               |
| 日本無線株式会社                 |               |
| 株式会社ノボル電機製作所             |               |
| パナソニック システムネットワークス株式会社   |               |
| 株式会社日立国際電気               |               |
| 株式会社フジクラ                 |               |
- 以上／35 社



当無線通信システム研究会は、平成23年度の「無線通信システム調査検討WG」から名称を改めて、M2M(Machine to Machine)を中心とした無線通信の技術・機器・システムの国内外動向調査、情報発信、標準化活動支援、日本のM2M関連業界とりまとめといった活動を、関連するJETA内各部門や他機関との連携などを促進しております。

#### (1)M2Mの動向把握

研究会では、特にM2Mに関する国内外の動向を把握するため、海外は「米国におけるM2Mの動向」レポートをベースに利用される技術の概要、活用事例、課題および今後の方向性について学びました。

国内においては、関連するコンソーシアム内に組織化されているモバイルM2Mの市場、標準化等について、把握に努めました。

また、該当分野の動向把握のため、研究会内にて講演会形式の勉強会を2回、実施いたしました。

7月に、情報通信研究機構(NICT)ワイヤレスネットワーク研究所ディペンダブルワイヤレス研究室 室長 工学博士 三浦 龍 様をお招きして「ディペンダブルM2Mワイヤレスネットワーク」のご講演をいただき、災害に強いワイヤレスネットワークの必要性や重要性、ボディエリアネットワーク(BAN)の応用事例、また、9月には、一般社団法人 電波産業会(ARIB)常務理事・事務局長 工学博士 佐藤 孝平 様をお招きして「oneM2M パートナーシップ設立に向けた取組みについて」のご講演をいただき、パートナーシップの活動概要と今度の動向について、意見交換等を行いました。

#### (2)M2M 調査項目の検討

更なるM2Mの動向を把握するべく、研究会において、調査項目の検討を行いました。

M2M 応用分野では、①セキュリティ・防災分野 ②エネルギー分野(HEMS、スマートメータなど) ③交通(テレマティクス)分野 ④医療・ヘルスケア分野 ⑤農業分野、また、M2M 共通技術分野では、① M2M 標準化②M2M プラットフォーム(端末側) ③近距離無線規格(Zigbee, RFID, WiFi など) ④アクセス回線(比較的中長距離)用無線規格候補と方向付けを行いました。

#### (3)M2M 最新動向セミナーの実施

2月22日に「M2M 最新動向セミナー～加速するグローバル展開と取組み事例について～」と題して、主に、政府の取組み、標準化動向、市場動向をテーマに4セッション開催いたしました。

講演タイトルと講師は次のとおりです。

- 経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局  
情報処理振興課 技術担当課長補佐  
横田 一磨氏(写真参照)



#### ○M2M 最新線 ～マシンデータがビジネスを変える～

(株)野村総合研究所 情報技術本部 イノベーション開発部 主任研究員  
武居 輝好 氏

#### ○oneM2Mにおける最新の標準化動向について

一般社団法人 電波産業会 高度無線通信研究委員会 モバイルパートナーシップ部 oneM2M 対応ワーキンググループ副主査  
内田 信行氏(クアルコムジャパン株式会社 標準化担当部長)

#### ○日本・アジア・世界で実現する、グローバルM2M構築の押さえておくべきポイント

シンガポールテレコムジャパン株式会社 グローバルマーケティング  
マネージャー加藤健太郎氏

#### <平成24年度 組織体制>

主査:加藤 修 パナソニック システムネットワークス(株)

副主査:下大迫和隆 古河電気工業(株)

#### 参加企業:

(株)アドバンテスト、(株)荏原電産、岡谷電機産業(株)、沖電気工業(株)、JVCケンウッド(株)、住友電設(株)、ソニー(株)、(株)デンソー、TOA(株)、日本電気(株)、パナソニック システムネットワークス(株)、日立国際電気(株)、フジクラ(株)、古河電気工業(株)、ホーチキ(株)、三菱電機(株)、三菱マテリアル

## 固定・衛星通信専門委員会

## Fixed and Satellite Communication System Technical Committee

当専門委員会は、きずな、みちびき等の新しい衛星通信インフラや、自営系無線システムの実証実験や動向・利用状況に関する調査研究、情報交換を中心とした活動を行なっています。

#### (1)新しい衛星通信インフラの実験状況等に関する調査

a)「きずな」は、2008年2月に打ち上げられた超高速通信が可能な静止軌道に配置されたマルチビームアンテナを搭載した実験衛星です。ギガビット級の高速通信が可能で、ハイビジョンテレビ会議、ハイビジョン映像などを複数同時に伝送できるメリットがあります。大学、企業等が参加して各種実験が行われています。

b)「みちびき」は、2010年9月に初号機が打ち上げられた高精度の位置情報が取得可能な準天頂軌道を周回する準天頂衛星です。現在国内で広く利用されている米国GPS衛星はカーナビゲーションシステム等に利用されていますが、測位精度が数十mあります。これに対し準天頂衛星は日本のほぼ上空を通過するため高仰角での受信が可能となり、サービス範囲が広がるばかりでなく数十cmの測位精度が可能となり、今までになかった用途での活用が期待されています。なお、現状は衛星1機体制のため約8時間/日の利用に限定されていますが、今後2010年代後半までに4機体制を整え、24時間/日の利用を可能とする計画があります。

#### (2)自営系無線システムの動向調査

地上アナログテレビ放送のデジタル化に伴い、空き周波数帯となるVHF帯の一部について、公共業務向けの割当周波数再配置が行われ、ブロードバンド通信が可能な自営通信の導入が可能となりました。割り当てられた周波数は170MHz～202.5MHzです。現行の通信で課題となっていた、①災害等の対応のため現場からの音声に加えて位置情報を付加した映像伝送が可能になる、②災害以外でのリアルタイム映像伝送等、多方面での活用が可能になります。現在、公共業務用ブロードバンド活用では各種利用実験が実施されています。

また、割り当てられた周波数帯のうち、地域や時間帯で利用されていない場合の活用方法(ホワイトスペース)についても検討されています。

#### (3)「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」の作成

調査研究活動をまとめた「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」を作成しました。内容は、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)、準天頂衛星「みちびき」の実証実験や自営系無線インフラに関する最新動向の調査内容、今後の衛星通信インフラ活用の方向性をまとめています。

#### (4)(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)/臼田宇宙空間観測所視察

JAXA・臼田宇宙空間観測所(長野県佐久市)を訪問し、64m パラボラアンテナ施設の見学や研究員の方との意見交換を行い、衛星関連の知見を深めました。視察内容は、「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」に記載しています。



(上)意見交換会の様子



右:パラボラアンテナ

#### (5)今後の活動方針

平成25年度も前年度に引き続き最新の情報の収集、情報交換活動を行い、昨年度作成した報告書のアップデート、これまでの調査研究内容の広報活動等、情報通信の高度化に寄与していきます。

#### <平成24年度 組織体制>

委員長:須藤 伸一 三菱電機(株)

副委員長:豊島 肇 沖電気工業(株)

#### 参加企業:

沖電気工業(株)、(株)東芝、日本無線(株)、(株)日立国際電気、三菱電機(株)

<平成 24 年度 活動内容>

1. 小電力無線機器の市場規模調査

無線 LAN、トランシーバ、ワイヤレスマイクなど多様化する小電力無線機器の市場実態を把握するための調査・検討を実施しました。平成 24 年度は、既存文献等の調査に着手し、委員で分担して検討を行ったものの、当委員会として探していた内容とは一致しなかったため、特定小電力無線機器市場規模調査については、各技術基準適合証明・認証機関が証明認証した機器に関し、各委員が分担毎に認証番号(技適等)から型式とメーカー名を基に分析・検討を行いました。(平成 25 年度継続案件)

2. 小電力無線機器への自己確認制度適用拡大検討等

平成 23 年度には、内閣府 規制・制度改革に関する分科会 第 1WGにおいて、商品の迅速な市場投入および、よりコスト負担の少ない機器開発などのメリットと、市場における不適合機器の監視等の課題を提示した上で、特別特定無線設備の範囲を小電力無線機器まで拡大すること等に関して、小電力無線機器への技術適合基準自己確認制度導入検討における参考意見として提案しました。

この結果、平成 24 年度には、総務省にて、「電波有効利用の促進に関する検討会」が行われ、平成 24 年 12 月 25 日に公開された総務省「電波有効利用の促進に関する検討会一報告書」において、「自己確認制度の対象拡大として、携帯電話端末等に搭載された無線 LAN システムについて対象とすることを検討することが適当である。」と報告され、平成 25 年 3 月 15 日「技術基準適合自己確認制度の対象拡大に係わる省令改正案に対する意見募集」がなされた。(改正案概要は右欄参照。)

3. 海外規格の調査

中国・台湾または南米・ロシア・中近東など情報入手が困難な国(地域)における海外規格の動向調査については、技術基準適合証明・認証機関からのヒアリング等の実施に向け調整に入りました。

別紙1 技術基準適合自己確認制度の対象拡大について  
- 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部改正 -

改正の背景

技術基準適合自己確認制度の対象拡大について、電波有効利用の促進に関する検討会報告において、「無線設備の技術基準、使用態様、他の無線局に混信妨害を与える影響の度合いを勘案し、例えば、携帯電話端末に搭載された無線LANについて対象とすることを検討することが適当である」旨の結論が示されていることから、今回、所要の改正を行うもの。

改正の概要

上記「改正の背景」を踏まえ、携帯電話端末等に搭載された無線LANを、新たに、技術基準適合自己確認制度の対象設備に追加する。具体的改正事項は以下のとおり。

- ・携帯電話端末等と同一の筐体に収められている小電力データ通信システム(無線LAN)を、技術基準適合自己確認制度対象設備に追加(証明規則第2条第2項関係)
- ・その他規定の整備(証明規則別表第二号関係)

【参考：技術基準適合自己確認制度について】

【製造業者や輸入業者が、電波法に定める技術基準への適合性について、自ら確認する制度】

特定無線設備(小規模な無線局に使用するための無線設備)のうち、無線設備の技術基準、使用の態様等を勘案して、他の無線局の運用を著しく阻害するおそれがあるものを除くものとして総務省令で定めるもの(電波法第38条の33)

現在の対象設備：携帯電話、PHS、コードレス電話等

<平成 24 年度 組織体制>

委員長：豊島 肇 沖電気工業(株)

副委員長：芝田 俊和 TOA(株)

参加企業：

朝日音響(株)、(株)ゼネラルリサーチオブエレクトロニクス、日本電音(株)、

古河 C&B(株)、パナソニックシステムネットワークス(株)

本委員会では地上デジタル放送技術の普及促進への協力を目的に以下の活動を行っています。

1. 「デジタル放送技術セミナー」の開催

放送事業者等に対し、地上デジタル放送システム導入後の技術情報を提供することと放送機器や通信システム関連産業の販路拡大に資するため、デジタル放送送信技術に関する「デジタル放送技術セミナー」を毎年開催しています。平成 24 年度は、9 月 14 日に開催し、約 60 名の方にご参加いただきました。

【講演テーマ】

- ・地上デジタル放送におけるコンテンツ保護専用方式の運用について
- ・次世代セットトップボックス(STB)「ハイブリッドBOX」の技術仕様とアプリケーション検証について
- ・放送通信連携システム Hybridcast の技術仕様と今後の動向について



2. 地上デジタル放送 日本方式(ISDB-T 方式)の普及活動

地上デジタル放送での日本方式(ISDB-T 方式)普及のため「地上デジタル放送送信機測定ハンドブック」並びに「地上デジタル放送 送信ネットワーク測定ハンドブック」を刊行しました。

これらのハンドブックは、国内での地上デジタル放送送信設備整備において、品質確保に大きく貢献しています。

さらに、英語版を刊行し、海外に向けて日本方式普及と情報提供を行っています。また、年度毎に国内外の放送関連の情報を集め、活動成果ならびに参考資料として「放送関係内外トピックス」を取りまとめています。

3. 国際規格標準化/制定への貢献

国際電気標準会議(IEC)において、当委員会が作成した「送信ネットワーク測定ハンドブック」の技術内容が IEC 国際標準となり、IEC 標準(IEC62553)として発行されました。

4. 関係官庁、関連の諸団体・工業会と連携し、関連分野への協力

本委員会では以下の関係機関と連携、協力を行っています。

経済産業省、総務省、(公財)情報通信学会、(独)日本貿易振興機構、(独)国際協力機構など

5. 実地調査

本委員会は放送関連分野に係わる施設等の視察、勉強会を毎年実施し、知識の向上、情報の共有化を図っています。

平成 24 年度は下記施設の実地調査を実施しました。

- ・柏尾山テレビ放送所(高知県)
- ・五台山テレビ放送所(高知県)
- ・テレビ高知親局送信所(烏帽子山)



五台山中継所

<平成 24 年度 組織体制>

委員長：小堀 理 (株)東芝

副委員長：渡邊敏英 日本電気(株)

参加企業：

池上通信機(株)、(株)NHKアイテック、(株)東芝、日本通信機(株)、

日本電気(株)、日本無線(株)、(株)日立国際電気

映像監視システム専門委員会は、監視カメラ(産業用 CCTV カメラ)とシステム機器の技術及び関連事項の検討・審議・標準化を中心に、映像監視システム分野の発展に寄与することを目的に活動しています。

1. 映像監視システムのネットワーク化及び監視カメラの高精細化に対して、課題を抽出し、傘下に CCTV スペック検討会、レンズスペック検討会を設置して具体的な検討を実施

#### ①CCTV スペック検討会

近年、画像圧縮技術やインターネットプロトコル技術を利用した映像監視機器が普及しています。また、ネットワーク化によりアナログ映像信号の制約がなくなることから、高精細化が進んでいます。

JEITA TTR-4605「CCTV 機器スペック規定方法(ネットワークカメラ用)」の国際的な認知度向上のために英語版の制作を行い、2012年4月に日英合本として TTR-4605A「CCTV 機器スペック規定方法(ネットワークカメラ用)」を発行しました。また、JEITA TTR-4604A「CCTV 機器スペック規定方法(周辺機器用)」の主にデジタル記録装置に関する見直しを行い、2012年10月に TTR-4604B として改正版を発行しました。



技術レポート説明会の様子



#### ②レンズスペック検討会

カメラ組み込み用レンズの仕様共通化のための調査検討・課題抽出を行い「映像監視カメラ用ビルトインバリアフォーカルレンズに関する統一化検討報告書」を発行しました。また、ネットワーク化に伴う高精細化により顕在化したレンズの小絞り回折に関する技術検討を行い、内部資料として取りまとめました。

2. 将来の映像監視システムについて情報収集および技術動向調査

①国際規格検討会として、ISO/TC223(社会セキュリティ)ビデオサーベランス規格と IEC/TC79(警報および電子セキュリティシステム)の CCTV 規格 Part1~4 に対応し、同時に各国の規格動向に関する情報収集を行いました。ISO/TC223 は 11 月に国際規格として認められました。IEC/TC79 の Part1,2,3 は、CDV に対する各国のコメントの最終審議中であり、近く国際規格の最終段階へ進む予定です。新規規格 Part4(映像監視アプリケーションガイドライン)に関し、CDV の審議を行いました。

②HATS 推進会議(高度通信システム相互接続推進会議) IP カメラ接続 WG にオブザーバ参加して IP カメラの技術動向の情報収集を行いました。

3. 関係官庁、関連の諸団体・工業会と連携し、関連分野の諸問題への対応

①国土交通省「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」「建築設備計画基準」「建築設備設計基準」見直し要請に対して、意見の提出を行いました。

②一般財団法人建築保全センター殿からの「建築保全業務共通仕様書」見直し要請に対して、意見の提出を行いました。

#### <平成 24 年度 組織体制>

委員長:新保 直之 (株)日立国際電気

副委員長:岡本 篤 池上通信機(株)

参加企業:

池上通信機(株)、(株)JVCケンウッド、ソニー(株)、TOA(株)、日本電気(株)、パナソニック システムネットワークス(株)、(株)日立国際電気、ホーチキ(株)、三菱電機(株)

## 業務用音声システム専門委員会

## Public Address System Technical Committee

業務用音声システム専門委員会では、業務用拡声システムの市場動向や、関連技術および関連法規・規格の動向調査を通じて、将来の市場の方向性やリプレイス需要の可能性などを検討するとともに、安全法規等の規格改正への活動参加で業界意見の反映による製品安全の向上や、世の中の変化に則した業務用音声システム関連規格の見直しを行っています。

#### 1. 製品の安全性向上に関する取り組み

高・低圧機器安全WGへ代表委員を 1 名派遣し、電気用品安全法の見直しや関連安全規格の検討状況の情報収集をしています。

2012 年度は、市場での事故事例に基づく基準改正の水平展開の活動が行われるなか、電源プラグの耐トラッキング性検証に参加し、業界としての意見を反映しています。

また今後、電安法技術基準体系見直しにより、いっそうの法規格の国際標準化が行われる見込みであることから、規格見直しに対する当業界への影響度調査に着手するとともに、当委員会でも重要な活動として位置づけていきます。

#### 2. 業務用音声システム関連規格の見直し

本年度は、TT-4503B『拡声用増幅器試験法』に的をしぼって、とくに測定方法の見直しを重点的に進めてまいりました。2012 年度に改正案の検討は完了し、2013 年度初頭に発行を予定しています。

##### ・ TT-4503B『拡声用増幅器試験法』

本規格は、前回見直しより 4 年が経過しております。この間、増幅器の方式もアナログ方式に加え、一般にデジタルといわれる D 級方式の増幅器を見かけられるように、技術も革新し測定器も進歩を遂げてきました。一方で本規格に記載されている測定方法は、規格制定当時と変わらず、実状合わない部分もでてきました。



そこで、2012年度は実状にあわせた測定方法の見直しと、その規格化に重点をおいて改定案を策定しました。

#### 3. 拡声統計の活用・検討

2012 年度は、年間や期ごとの販売推移の分析のほか、前年同月比での市場の成長性を分析してきました。本年度は東日本大震災の影響が復興需要へ転じたと推察されることから、市場は前年比 10%前後の伸びを示していました。

#### 4. その他課題対応

国土交通省からの依頼に基づく、「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」、「建築設備計画基準」、および、(財)建築保全センター依頼に基づく、「建築保全業務共通仕様書」の、拡声システムに対する各基準の見直し内容の確認を実施するとともに、業界視点での改訂意見・要望を提出しました。

#### <平成 24 年度>

委員長:大澤 正一 パナソニック システムネットワークス(株)

副委員長:立花 正彦 (株)JVC ケンウッド

参加企業:

(株)JVCケンウッド、ソニー(株)、TOA(株)、日本電音(株)

(株)ノボル電機製作所、パナソニックシステムネットワークス(株)

非常用放送設備は、火災発生時に建物内の人々に警報と避難誘導を行なうための設備です。消防用設備の一つである非常警報設備として位置づけられ(図1)、火災の被害を軽減する役割を担うため、多くの人々が利用するビル、ホテル、ショッピングセンター、病院、学校などの建物に設置されています。

非常用放送設備専門委員会は、非常用放送設備の機器製造メーカー5社を中心に構成され、オブザーバーとして総務省消防庁、東京消防庁、大阪府消防局、日本消防検定協会、一般社団法人日本火災報知機工業会、一般社団法人インターホン工業会に参加いただき、関連する製品の技術基準の検討や、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進する活動を行っています。

【平成24年度の主な活動】

- 「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン(JEITA TTR-4701 平成23年4月)」について、傘下の大規模地震検討WGにより、以下の取り組みを実施しました。
  - 速やかな市場導入を図るため、一般財団法人 気象業務支援センター/緊急地震速報利用者協議会と、適合する緊急地震速報受信端末について協議しました。
  - NHK チャイム音の運用基準改訂があり、日本放送協会と協議するとともに、特定非営利活動法人 リアルタイム地震情報利用者協議会とも意見交換をしました。
  - (1)(2)を中心に、「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン」改訂版の制作検討を行ないました。

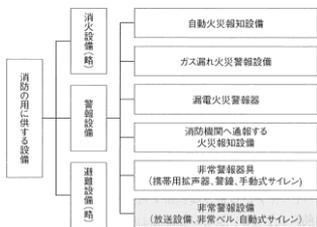


図1 非常用放送設備の位置づけ

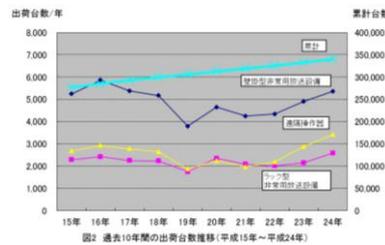


図2 過去10年間の出荷台数推移(平成15年~24年)

- 非常用放送設備および非常電話の地域別出荷統計調査を実施し市場の把握に努めました。平成24年は例年以上の出荷台数となり、設備の累計台数は34万台を超えました。安全・安心を提供する設備として一般的な設備となっています。(図2)
- 消防関係機関への協力ならびに関係団体と連携しました。
  - 一般社団法人東京防災設備保守協会の防災センター評価委員会および同幹事会に委員を派遣し審議に協力しました。
  - 一般社団法人日本電気協会の JEA 蓄電池設備認定委員会に委員を派遣し、審議に協力しました。
  - 一般社団法人日本火災報知機工業会の光警報システム検討小委員会の「非常用放送設備、地区ベル、光警報装置混在時の課題の明確化実験」に参加し、システム動作の課題を確認しました。
  - 消防法の一部改正に伴う検定等の変更について、日本消防検定協会と意見交換および協議を行ないました。
- ISO7240(火災感知および火災警報システム)の「緊急音声装置」に関する国内審議および国際審議(ISO/TC21/SC3)に協力し、ISO7240-24(音響用スピーカー)については、日本からの修正提案が盛り込まれた最終改訂草案(FDIS)に対する投票が行われ、平成25年2月に正式発行されました。

【今後の活動について】

「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン」について、速やかな市場導入を図るため関係団体との協議や調整を行なうとともに、人々の暮らしの「安心・安全」を支える設備として非常用放送設備および周辺設備の将来像、新たなシステムビジョン等について検討を行い、設備の改善・改良などを関係省庁、機関に対し継続して提案していきます。

<平成24年度 組織体制>

委員長: 山口 喜一郎 (株)JVC ケンウッド  
副委員長: 佐古 仁司 TOA(株)

参加企業:

(株)JVCケンウッド、TOA(株)、東芝ライテック(株)、日本電音(株)、パナソニック システムネットワークス(株)

JEITA が日本での審議団体として責任を負っている IEC TC80(船用航法と無線通信装置とシステム)にて開発が推進される国際標準規格に対する標準化活動は本航法システム標準化専門委員会が担当しています。

IEC TC80 は国連の専門機関である国際海事機関 IMO(International Maritime Organization)が国際的な義務を負っている“海上での生命の安全と環境保護”のうち、“海上での生命の安全”に関する国際条約(Safety Of Life at Sea: SOLAS 条約)を推進するに当たって、IMO にて策定される航法と無線通信装置とシステムの性能要件(Performance Standard)に対応した試験規格を作り上げる役割を担い、1980年にIMOとの合意の基で設立されました。

IEC TC80の活動はIMOにて策定された性能要件に対応した試験規格の策定以外に、より幅広い観点から航法装置の標準化が必要であるとして、一般船舶や沿岸海域にて用いられる装置等への適用を行い、関係国政府及び SOLAS 条約による型式承認試験の為に適用される唯一の装置規格として国際的な提供を行っています。2012年度末までに、これまでに開発された規格の有効性に関する判断と新たに開発された標準化規格を加えたドキュメントは42種類にのぼっています。

2012年度におけるIEC TC80の組織構成は、21か国の“P”メンバー(回章文書に対する賛成/反対の投票権の保持)と13か国の“O”メンバー(投票権がない)から構成され、TC80議長及び書記長は英国が担当しています。

IMOにおける新たな活動として“e-Navigation”なる概念に準拠した航法システムと“次世代 GMDSS の開発・推進”が押し進められており、これらに期待される技術的な動向として IMO が搭載を義務化している電子測位装置、船舶自動識別装置、航海情報記録装置及び電子海図情報表示装置の性能向上を図り、統合ブリッジシステムの搭載に向けた推進と探索救助(SAR)対応装置の要件検討を行っています。IEC TC80ではこれらの装置/システムを有効的・効率的に運用するため LAN による高速データ通信インタフェース仕様規格を完成させ、統合化したグラフィカル表示の性能向上を目指した規格の完成に向けた作業を行っています。

2011年10月のTC80総会にて確認された新規の2つの作業項目、IEC62320-3 Ed.1 AIS Repeater stationとIEC61162-460 Ed.1 Digital Interface Part 460、の開発の開始とMT7の作業チームを立ち上げて、IEC61174 Ed.4 Electronic Charts Display and Information System(ECDIS)の更新開発を推進することになりました。

航法システム標準化専門委員会は、JEITA が TC80 に関する審議団体との位置付けから、活動の承認機関である“TC80 国内委員会”への定期的な審議活動への支援と IEC TC80 傘下の各WG/MT(WG6、WG15、MT1、MT4、MT5、MT6 及び MT7)に対応

した標準化 G、(船内システム標準化 G:WG10A/MT4、船内共通事項標準化 G:WG6/MT5/MT6/MT7 及び船用無線情報標準化 G:WG15)を組織して、TC80 回章文書等の審議対応を担当すると共に、TC80 への全般的及び標準化 G に属さない WG/MT/PJ 対応は本標準化専門委員会にて対応しています。

2012年度では標準化規格として発行された文書は6項目、発行文書への手続き中が2項目、FDIS への手続き中が3項目で CDV への手続き・審議中が4項目であります。これに関連して、各 WG/MT 等にて審議されている国際規格に対して日本の意見の反映が必要との考えから、対応する各 WG/MT へのエキスパート登録を行い、当該会議への出席にて意見提案・内容確認等の審議作業を行う為に、TC80 WG や MT として開催された会議にエキスパートを送って対応しました。

2012年度の活動状況としては、WG6が4回、WG15が1回、MT1が2回、MT4が1回とMT5が3回となっています。

標準化活動を推進するにあたり、関係機関・団体との連携の必要性から大学、国土交通省、総務省、経済産業省、海上保安庁、日本船舶術研究協会、海上技術安全研究所及び各船舶会社との協力関係を図り、推進しております。



写真: IEC TC80 MT7 会議の様子

委員長: 矢内 崇雅 沖コンサルティングソリューションズ(株)

副委員長: 田北 順二 日本無線(株)

参加企業:

沖コンサルティングソリューションズ(株)、(株)光電製作所、東京計器(株)、日本無線(株)、古野電気(株)

JEITAでは、IECやISOを中心とした国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長・幹事・副幹事を20名以上選出し、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は30以上にのぼります。世界各国で行われる国際会議にも積極的に委員を派遣し、国際標準化活動を展開しています。

組織体制は、共通部門のほか各分野別に標準化委員会を設置し、JEITAの事業分野であるオーディオ・ビジュアル、コンピュータ、情報システム、産業・社会システム関連はもとより、電子部品、電子材料、半導体、電子ディスプレイなどに関する標準化を推進しています。

JEITAに関する規格には、IEC、ISO、JTC1等の国際規格、JIS等の国内規格がありますが、これらを補完するために、業界団体規格としてJEITA規格類を制定・発行しています。オーディオ・ビジュアル機器から、情報通信機器、電子応用機器、電子部品、半導体、ディスプレイ、実装システムに至るまで、540件以上のJEITA規格類(JEITA規格・暫定規格・技術レポート)を発行し、英語版も150件以上発行しています。

JEITA規格の制定にあたっては、参加委員各社の専門家と、関連する業界団体や大学から有識者を募り、関連委員会傘下に専門の審議機関を設置し検討しています。また、過去に制定した規格類は、定期的に見直しを行い、改正を行うことで、日々進歩する技術に対応し、IT・エレクトロニクス業界の技術発展、製品の安全性、ビジネス発展に寄与しています。

【JEITA規格類に関するお問い合わせ】

JEITAホームページにて、規格を検索することができます。

<http://www.jeita.or.jp/>

規格についてのお問い合わせは、JEITAサービスセンターまでお願いします。

TEL:03-5218-1086

FAX:03-3217-2725

E-Mail: support@jeita.or.jp

【社会システム関係 規格類・頒布資料類】

☆業務用音声システム専門委員会

JEITA TT-4501C トランジスタメガホンにおける通達距離及び電池持続時間の表示方法  
JEITA TT-4502B 拡声装置の整合基準  
JEITA TT-4503B 拡声用増幅器試験方法  
JEITA TT-4507A 拡声装置とプロオーディオ機器の表示用語

☆映像監視システム専門委員会

JEITA TT-4506A CCTVカメラ用レンズマウント(C及びCS)の取付けねじ及びフランジ焦点距離  
JEITA TTR-4601B CCTV機器用語  
JEITA TTR-4602B CCTV機器スペック規定方法  
JEITA TTR-4604B CCTV機器スペック規定方法(周辺機器用)  
JEITA TTR-4605A CCTV機器スペック規定方法(ネットワークカメラ用)

☆非常用放送設備専門委員会

JEITA TTR-4701 緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン

☆航法システム標準化専門委員会

JEITA TT-2503A 船内指令装置

(一社)電子情報技術産業協会とは

About Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA)

一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA:Japan Electronics and Information Technology Industry Association of Japan)は、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の交流に寄与することを目的とした業界団体です。電子材料から電子部品・デバイス、最終製品に至るまで幅広い分野の様々な課題に取り組んでいます。

世界中がインターネットで結ばれ、エレクトロニクス技術とIT(情報技術)が、様々な形でグローバルに浸透しています。このエレクトロニクス技術の進化とITの進展により、情報・通信・映像・音声等の技術が融合して、新しいシステムや製品が生み出され、経済社会のみならず、人々の生活や文化に至るまで、従来の枠組みを超えた大きな変化がもたらされています。

当協会は、まさに21世紀のデジタル・ネットワーク時代を切り拓いていくことを使命としており、電子情報技術の発展によって、人々が夢を実現し、豊かな生活を享受できるようにすることを願っております。

このため、政策提言や技術開発の支援、新分野の製品普及等の各種事業を精力的に展開するとともに、地球温暖化防止等の環境対策にも積極的に取り組んでいます。

組織体制は、内外にわたる各分野の課題について調査・研究・審議するため、理事会・政策役員会の下に、総合事業部門として総合政策部会と、6つの課題別委員会、製品事業部門として5つの分野別部会及び関西支部運営部会を設置しています。また、各分野別部会・課題別委員会の下には、さらに多数の事業委員会、専門委員会などが設置されており、会員会社は希望する委員会に参加することができます。

所掌する産業分野は、サーバやパソコンを含むコンピュータ関連、情報端末機器から、無線通信機器、放送機器、電子計測器、医用電子機器、道路交通システム機器などの「インダストリアル機器」、液晶テレビやプラズマテレビ、デジタル放送受信機器、ケーブルテレビ機器、DVD/ブルーレイ機器、デジタルビデオカメラ、オーディオ機器、カーナビゲーションシステムなどの「コンシューマ機器」、更には集積回路やディスプレイ半導体、液晶ディスプレイ、PDPなどの「電子デバイス」、受動部品や機構部品などのほか、組立品、電子材料を含む「電子部品」、その他、EDI関連、RFID関連、ソフトウェア、ソリューションサービスなど、多岐に亘っています。

当協会は、これらの産業規模にして40兆円を超える規模を持つIT・エレクトロニクス産業を担う、わが国最大級の業界団体として、政策提言や税制・規制改革等の要望、環境問題への取組み、知的財産保護への取組み、各種調査統計事業の充実に努めています。

また、様々な報告書や資料類の発行、国際標準化活動や業界規格の制定、国際会議の開催、海外調査団の派遣、様々なテーマでの講演会やセミナーの開催、「CEATEC JAPAN」に代表される展示会なども実施しています。

【JEITA入会に関するお問い合わせ】

入会に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

一般社団法人 電子情報技術産業協会  
総務部

TEL:03-5218-1050

# JEITA